

自治体名	南関町		自治体コード: 433675	
事業名	南関町結婚新生活支援補助金	対象経費支出 予定額 ※(注)1	6,000,000 円	
実施期間	交付決定日 ~			
地域の实情と課題(これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の实情と課題について記述) ※(注)2	南関町においては、南関町総合振興計画(第六期基本構想・基本計画)(平成30年12月策定)及び第2期南関町まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和2年3月策定)において、結婚、出産、子育てに対する支援に取り組むこととしている。 この計画のもと平成23年度から「住んでよかったプロジェクト推進事業」に取り組み、合計特殊出生率が1.278(H20~22平均)から1.546(H23~27平均)、1.467(H28~R1平均)と少子化対策に一定の成果は見られたものの、晩婚化・未婚化はすすんでおり、今後も引き続き、若者の出会いから結婚、出産、子育てに対する支援は必要である。			
自治体における少子化対策の全体像及びその中の本事業の位置付け ※(注)3	第2期南関町「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、 Ⅰ. 南関町の地域資源を活かす産業と、魅力ある雇用を創出する。 Ⅱ. 南関町への人の流れを創るとともに、各種人材の育成に取り組む Ⅲ. 町民の結婚・出産・子育ての希望を実現する Ⅳ. 町民が誇りを持ち元気に暮らし続けられる地域を創る の4つの基本目標を掲げており、本事業での取り組みはⅢに位置付けられる。			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において掲げる数値目標のうち、少子化対策に係る指標は以下のとおり。 ・出生数: 60人/年(平成30年度)、80人/年(令和6年度) ・乳児(0歳児)の待機児童数: 5人(平成30年度)、0人(令和6年度) ・広域連携による結婚サポートセンター会員数(構成市町総数): のべ2,446人(平成30年度)、のべ3,000人(令和6年度) ・広域連携による結婚サポートセンター成婚者数(構成市町総数): のべ64組(平成30年度)、のべ95組(令和6年度) ・子育てがしやすいと感じる人の割合: 84.4%(平成30年度)、90%(令和6年度)			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.29	2019年	
	婚姻件数	19	2019年	
	婚姻率	1.96	2019年	
事業内容	1 重点支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	2 優良事例の横展開支援事業		対象経費 支出予定額	0 円
	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
個別事業名		対象経費 支出予定額	円	
3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	6,000,000 円	

	個別事業名	南関町結婚新生活支援補助金
上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無※(注)6		無

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえ、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。「無」が前提となります。

7 適宜参考となる資料を添付すること。